

# 開成町 { 水 道 } 事業経営戦略

団 体 名 : 神奈川県開成町

事 業 名 : 開成町上水道事業

策 定 日 : 令和 7 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 6 年度 ~ 令和 16 年度

## 1. 事業概要

### (1) 事業の現況

#### ① 給水

供用開始年月日	昭和 57 年 3 月	計画給水人口	19,200 人
法適(全部・財務) ・非適の区分	法適用(全部)	現在給水人口	17,204 人
		有収水量密度	3.08 千m <sup>3</sup> /ha

令和5年度実績

#### ② 施設

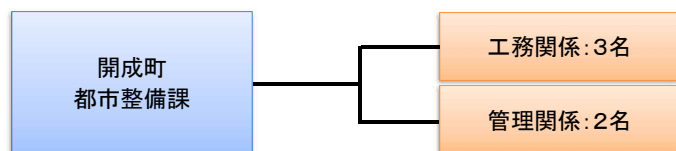
水 源	<input type="checkbox"/> 表流水, <input type="checkbox"/> ダム, <input type="checkbox"/> 伏流水, <input checked="" type="checkbox"/> 地下水, <input type="checkbox"/> 受水, <input type="checkbox"/> その他 (複数選択可)			
施 設 数	浄水場設置数	3	管 路 延 長	88.47 千m
	配水池設置数	4		
施 設 能 力	9,500 m <sup>3</sup> /日	施 設 利 用 率	63.6 %	

#### ③ 料金

料 金 体 系 の 概 要 ・ 考 え 方	※開成町の水道料金は、使用量に基づいて基本料金と超過料金の合計額に消費税を上乗せした額になっている。令和5年現在の開成町のホームページに記載されている2ヶ月ごとの水道料金(消費税抜き)は以下となっている。																		
	<table border="1" style="width: 100%;"> <tr> <th colspan="2">基本料金 (2ヵ月分・消費税抜)</th> </tr> <tr> <th>使用量</th> <th>使用料</th> </tr> <tr> <td>0m<sup>3</sup>から20m<sup>3</sup>まで</td> <td>1,400円</td> </tr> <tr> <th colspan="2">超過料金1m<sup>3</sup>につき</th> </tr> <tr> <th>使用量</th> <th>使用料</th> </tr> <tr> <td>21m<sup>3</sup>~40m<sup>3</sup>まで</td> <td>85円</td> </tr> <tr> <td>41m<sup>3</sup>~60m<sup>3</sup>まで</td> <td>95円</td> </tr> <tr> <td>61m<sup>3</sup>~100m<sup>3</sup>まで</td> <td>105円</td> </tr> <tr> <td>101m<sup>3</sup>~</td> <td>115円</td> </tr> </table>		基本料金 (2ヵ月分・消費税抜)		使用量	使用料	0m <sup>3</sup> から20m <sup>3</sup> まで	1,400円	超過料金1m <sup>3</sup> につき		使用量	使用料	21m <sup>3</sup> ~40m <sup>3</sup> まで	85円	41m <sup>3</sup> ~60m <sup>3</sup> まで	95円	61m <sup>3</sup> ~100m <sup>3</sup> まで	105円	101m <sup>3</sup> ~
基本料金 (2ヵ月分・消費税抜)																			
使用量	使用料																		
0m <sup>3</sup> から20m <sup>3</sup> まで	1,400円																		
超過料金1m <sup>3</sup> につき																			
使用量	使用料																		
21m <sup>3</sup> ~40m <sup>3</sup> まで	85円																		
41m <sup>3</sup> ~60m <sup>3</sup> まで	95円																		
61m <sup>3</sup> ~100m <sup>3</sup> まで	105円																		
101m <sup>3</sup> ~	115円																		
料金改定年月日 (消費税のみの改定は含まない)	平成 29 年 4 月 1 日																		

#### ④ 組織

現在の組織体系は、以下のとおり、上下水道の職員は5名勤務し、上水道のほか、下水道事業も併せて実施している。



#### (2) これまでの主な経営健全化の取組

令和4年度には、水道施設を対象としたアセットマネジメント計画を策定し、「更新需要の将来見通し」を算定した。現在は、「今後の更新需要に対応するための財政検討」を実施している。

#### (3) 経営比較分析表等を活用した現状分析

※ 直近の経営比較分析表（「公営企業に係る「経営比較分析表」の策定及び公表について（公営企業三課室長通知）」による経営比較分析表）を添付すること。

##### ●経営比較分析表

経営比較分析表は別紙のとおり。

## 2. 将来の事業環境

### (1) 給水人口の予測

給水人口は以下の1から3の流れで算出する。

1: 行政区域内人口

・「開成町将来人口推計値(令和5年7月)」の数値を採用する。

2: 給水区域内人口

・給水区域内人口は、行政区域内人口と同値とする。

3: 給水人口

・給水人口は、給水区域内人口に普及率を乗じて算出する。普及率は、過去の実績傾向が今後も続くことを仮定して【99.9%】と設定する。



### (2) 水需要の予測

水需要として、一日平均給水量及び一日最大給水量を算出する。算出の流れは以下のとおり。

1: 用途別有収水量の設定

1-1 生活用 : 過去10年間の減少傾向(平成26年度から令和5年度で7L/人・日減)を、将来10年間の傾向に当てはめて算出する。

1-2 業務営業用 : 業務営業用のうち、営業用は、過去3か年の実績平均である524m<sup>3</sup>/日を採用する。

業務営業用のうち、官公庁・学校用は、過去3か年の実績平均である112m<sup>3</sup>/日を採用する。

1-3 工場用 : 過去3か年の実績平均である163m<sup>3</sup>/日を採用する。

1-4 その他用 : 計上しない。

2: 有効率の設定

・過去10か年平均の93.1%平均を維持すると仮定して設定する。

3: 一日平均給水量の設定

・一日平均給水量は、以下の式より算出する。

$$【1日平均給水量(m^3/日) = 有収水量(m^3/日) \div 有収率(\%)】$$

4: 負荷率の設定

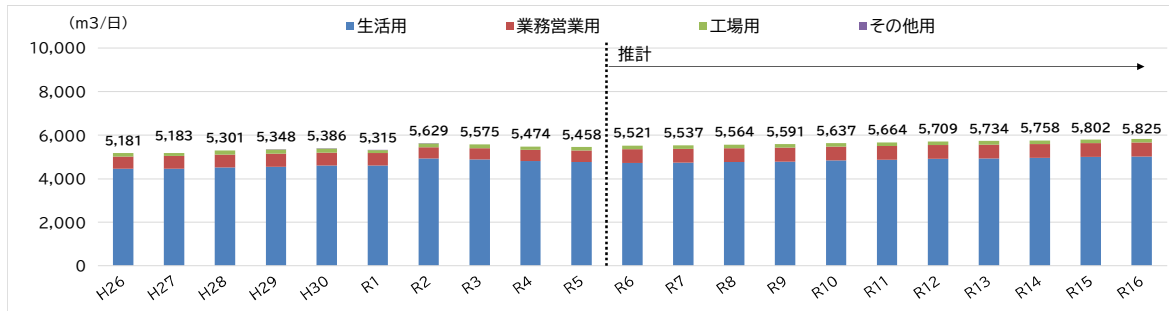
・過去10年間の最低値である85.1%と設定する。

5: 一日最大給水量の設定

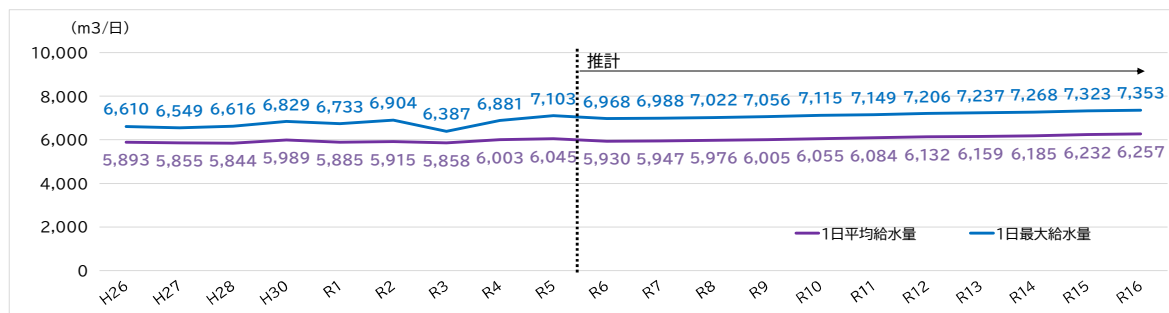
・一日平均給水量は、以下の式より算出する。

$$【1日最大給水量(m^3/日) = 計画1日平均給水量(m^3/日) \div 負荷率(\%)】$$

#### ●用途別有収水量

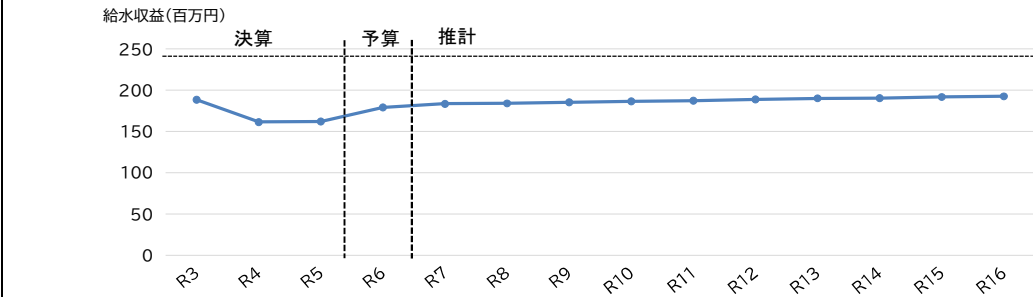


#### ●水需要(一日平均給水量および一日最大給水)



### (3) 料金収入の見通し

給水収益は、該当年度の有収水量に、該当年度の供給単価を乗じて算出する。推計に用いる供給単価は、「90.52円/m<sup>3</sup>(令和3年度決算値)」を採用する。これより将来10年間では、年あたり約1.9億円の給水収益が確保できる見込みがある。



### (4) 組織の見通し

組織体制は、令和2年度に町の機構改革により上下水道課の組織が変更されたが、業務内容や職員数への影響は現時点で想定されていない。

### 3. 経営の基本方針

水道事業経営の目標は、第6次総合計画との整合を考慮し、表に示すとおり設定する。

指標	基準値	目標値
有収率	92.3% (2023年度)	94.0% (2028年度)
料金回収率	93.47% (2023年度)	100%(独立採算の原則) (2028年度)

### 4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画) : 別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画のうち投資についての説明

目 標	
	「水道水の安定供給」を目標に、有収率94%(2028年度)を達成するため、適切に水道施設の更新を進める。

事業計画は、令和4年3月に策定した「開成町水道事業アセットマネジメント計画」の内容を踏襲する。ここでは、「計装類の点検業務を実施」、「更新基準年数を超えている設備を今後10年間に更新」の2つを軸とした更新計画を策定した。以下にその内容を示す。

(1) 計装類の点検業務を実施

現状は、過去に発生した突発的な事故の経験があり、主要な設備類の点検を実施しているが、本計画策定を契機に、令和5年度以降は、重要な設備を追加した計装類の点検を実施する。

(2) 老朽化が進行している設備を今後10年間に更新

老朽化が原因とされる事故の防止や水道水の安定供給のために設備の長寿命化を図ることとし、現地調査等の結果を踏まえて、特に老朽化している(腐食等)設備は更新の前倒しを検討する。

#### ●(1) 計装類の点検費

単位:千円

点検費用	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18-R36
計装設備及び制御設備点検	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
残留塩素計点検	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800	800
中央監視設備点検	3,300	2,500	2,500	2,500	2,500	3,300	2,500	2,800	2,800	2,800	2,800	2,800
次亜塩素素注入設備点検	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
合計	6,100	5,300	5,300	5,300	5,300	6,100	5,300	5,600	5,600	5,600	5,600	5,600

#### ●(2) 老朽化対策事業費

単位:千円

対象施設	R7	R8	R9	R10	R11	R12	R13	R14	R15	R16	R17	R18-R36
高台第一浄水場	45,307	77,900	0	28,770	4,612	2,200	84,200	34,713	34,713	34,713	34,713	90,000
高台第二浄水場	800	0	9,325	80,638	12,750	27,200	18,168	21,269	21,269	21,269	21,269	
覆下浄水場	1,850	0	2,200	2,200	5,280	550	0	1,726	1,726	1,726	1,726	
管路更新	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000	50,000
合計	97,957	127,900	61,525	161,608	72,642	79,950	152,368	107,707	107,707	107,707	107,707	140,000

② 収支計画のうち財源についての説明

目 標	「水道事業、下水道事業が安定して運営できる状態」を目標に、料金回収率100%(2028年度)を達成する。
-----	--

料金回収率100%に向けた検討を実施する。具体的には将来10年間の中における供給単価の改定が該当する。

③ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

維持管理費のうち、動力費、薬品費については、令和5年度実績単価に、有収水量の将来予測値に乘じることにより算定した。その他の費用(人件費含む)については、現時点で大幅な削減等の効果が見込まれないことから、過去3か年の実績を踏まえて将来値を設定した。なお、物価、賃金の上昇率を見込んで推計した。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

現在策定中及び検討中の取組は以下の通り。  
 ・上下水道耐震化計画  
 ・区画整理事業に伴う適切な施設能力の確保

① 投資の合理化、費用の見直しについての検討状況等

広 域 化	・神奈川県は、令和5年3月に「神奈川県水道広域推進プラン」を策定した。この中で、県西部圏域では、「管理の一体化」に係る連携方策として、水道メーターの共同購入や業務に使用するシステムの仕様の統一、更新時期等の調整について検討することが記載されている。今後も神奈川県の動向等を踏まえつつ、広域連携の推進に努めていく。
民間の資金・ノウハウ等の活用 ( PPP/PFI 等 の 導 入 等 )	民間活用の方法としては、漏水調査の外部委託の他、2020(令和2)年度より、検針業務の個人事業主への個別委託を実施している。その他の民間活用については、業務の効率化を目的に、広域連携の検討状況や費用対効果に配慮し、導入について今後検討を進める。
アセットマネジメントの充実 ( 施設・設備の長寿命化等 による投資の平準化 )	・令和4年度に策定したアセットマネジメント計画に基づいた施設更新を実施する。
施設・設備の廃止・統合 ( ダ ウ ン サ イ ジ ン グ )	・これまで本町は、給水人口の増加に対応した拡張工事を進めてきた状況であり、施設・設備の廃止・統合の検討には至っていない。ただし、今後は、区画整理事業等の伴う水需要の増加などを踏まえて、将来の水需要に即した施設・整備の廃止・統合を検討する。
施設・設備の合理化 ( ス ペ ッ ク ダ ウ ン )	・これまでは給水量は増加傾向であったことから、施設・設備の合理化の検討には至っていない。今後は、区画整理事業等の伴う水需要の増加などを踏まえて、将来の水需要に即した施設・整備の廃止・統合を検討する。
そ の 他 の 取 組	・特になし

② 財源についての検討状況等

料	金	・令和8年度より、経営戦略に基づいた料金改定の検討を実施する。	
企	業	債	・将来世代への負担とならないよう、過度な借り入れをしないように努めていく。
繰	入	金	・一般会計からの繰り入れは、消火栓にかかる負担金のみであり、今後も同様に、独立採算を維持する。
資産の有効活用等(*2)による 収入増加の取組			・該当なし
そ の 他 の 取 組			・特になし

5. 経営戦略の事後検証、改定等に関する事項

経営戦略の事後検証、 改定等に関する事項	・モニタリングを継続し、必要に応じてこの経営戦略も検証・改定する。
-------------------------	-----------------------------------

別紙②:【3条】総務省様式

総務省様式\_収益の収支

(単位:千円,%)

区 分		年 度	令和3年度 〔決算〕	令和4年度 〔決算〕	令和5年度 〔決算〕	令和6年度 〔予算〕	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値	令和9年度 計画値	令和10年度 計画値	令和11年度 計画値	令和12年度 計画値	令和13年度 計画値	令和14年度 計画値	令和15年度 計画値	令和16年度 計画値
収 益 的 収 入	1. 営業収益 (A)		223,162	204,803	192,276	222,414	224,110	237,577	262,493	263,950	265,254	267,302	269,167	269,691	271,690	272,823
	(1) 料金収入		188,262	161,307	161,808	179,020	183,387	206,813	231,540	232,807	233,922	235,780	237,462	237,804	239,621	240,571
	(2) 受託工事収益 (B)		26,550	33,850	19,450	24,800	21,300	19,609	19,798	19,988	20,177	20,367	20,550	20,732	20,914	21,097
	(3) その他		8,350	9,646	11,018	18,594	19,423	11,155	11,155	11,155	11,155	11,155	11,155	11,155	11,155	11,155
	2. 営業外収益		21,164	62,249	54,120	20,978	21,119	20,158	20,245	19,613	19,648	19,729	19,800	19,533	18,775	17,868
	(1) 補助金		-	35,458	32,758	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	他会計補助金		-	35,458	32,758	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	その他補助金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	(2) 長期前受金戻入		20,844	26,292	20,681	20,881	20,998	20,062	20,149	19,517	19,552	19,633	19,704	19,437	18,679	17,772
	(3) その他		319	498	681	97	121	96	96	96	96	96	96	96	96	96
収入計 (C)		244,326	267,052	246,396	243,392	245,229	257,735	282,738	283,563	284,902	287,031	288,967	289,224	290,465	290,691	
収 益 的 支 出	1. 営業費用		204,650	203,611	199,796	228,960	253,821	235,130	235,405	239,197	249,016	252,211	249,547	252,484	252,481	259,785
	(1) 職員給与と 基本給 退職給付費 その他		20,356	21,158	23,413	24,725	26,305	24,883	24,964	25,043	25,123	25,205	25,283	25,365	25,447	25,528
	(2) 経費		44,014	43,751	44,527	71,523	89,098	75,413	76,397	77,344	85,059	86,939	80,364	81,568	82,651	90,418
	動力費		15,929	22,868	22,630	27,089	24,554	22,905	23,384	23,824	24,254	24,768	25,275	25,646	26,182	26,634
	修繕費		14,369	6,509	7,376	15,529	28,965	12,972	13,037	13,104	19,941	20,850	13,309	13,679	13,750	20,592
	材料費		-	-	-	45	5,437	47	47	48	49	49	50	50	51	52
	その他		13,717	14,373	14,521	28,860	30,142	39,489	39,929	40,368	40,815	41,272	41,730	42,193	42,668	43,140
	(3) 減価償却費		140,280	138,702	131,857	132,712	138,418	134,834	134,044	136,810	138,834	140,067	143,900	145,551	144,383	143,839
	2. 営業外費用		15,879	18,534	17,265	12,452	11,334	12,468	11,515	10,640	10,160	9,388	8,654	8,973	8,489	8,155
	(1) 支払利息		15,879	14,479	13,175	12,451	11,333	9,753	8,800	7,925	7,445	6,673	5,939	6,258	5,774	5,440
(2) その他		-	4,055	4,090	1	1	2,715	2,715	2,715	2,715	2,715	2,715	2,715	2,715	2,715	
支出計 (D)		220,529	222,145	217,061	241,412	265,155	247,598	246,920	249,837	259,176	261,599	258,201	261,457	260,970	267,940	
経常損益 (C)-(D) (E)		23,796	44,907	29,335	1,980	-19,926	10,137	35,818	33,726	25,726	25,432	30,766	27,767	29,495	22,751	
特別利益 (F)		-	-	4	-	1	1	1	1	1	1	1	1	1	1	
特別損失 (G)		9	16	368	20	18	131	131	131	131	131	131	131	131	131	
特別損益 (F)-(G) (H)		-9	-16	-364	-20	-17	-130	-130	-130	-130	-130	-130	-130	-130	-130	
当年度純利益 (又は純損失) (E)+(H)		23,787	44,891	28,972	1,960	-19,943	10,007	35,688	33,596	25,596	25,302	30,636	27,637	29,365	22,621	
営業収益 - 受託工事収益 (M)		196,612	170,953	172,826	197,614	202,810	217,968	242,695	243,962	245,077	246,935	248,617	248,959	250,776	251,726	

別紙③:【4条】総務省様式

総務省様式\_資本的収支

(単位:千円)

区 分		年 度	令和3年度 〔決算〕	令和4年度 〔決算〕	令和5年度 〔決算〕	令和6年度 〔予算〕	令和7年度 計画値	令和8年度 計画値	令和9年度 計画値	令和10年度 計画値	令和11年度 計画値	令和12年度 計画値	令和13年度 計画値	令和14年度 計画値	令和15年度 計画値	令和16年度 計画値
資本的 収 入	1. 企業債		45,000	19,600	15,400	10,000	20,000	-	-	22,080	-	-	66,514	12,169	18,262	18,271
	うち資本費平準化債		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 他会計出資金		2,290	5,180	-	49,990	5,200	2,490	2,490	2,490	2,490	2,490	2,490	2,490	2,490	2,490
	3. 他会計補助金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. 他会計負担金		2,926	3,076	6,366	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. 他会計借入金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	6. 国(都道府県)補助金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	7. 固定資産売却代金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	8. 工事負担金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	9. その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	(A)	50,216	27,856	21,766	59,990	25,200	2,490	2,490	24,570	2,490	2,490	2,490	69,004	14,659	20,752	20,761
(A)のうち翌年度へ繰り越される支出の財源充当額	(B)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
純計	(A)-(B) (C)	50,216	27,856	21,766	59,990	25,200	2,490	2,490	24,570	2,490	2,490	2,490	69,004	14,659	20,752	20,761
資本的 支 出	1. 建設改良費		5,299	-	-	11,364	-	50,000	50,000	50,000	-	-	-	-	-	-
	うち職員給与費		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 企業債償還金		66,203	71,241	68,730	65,625	62,969	60,111	60,967	58,847	56,292	54,533	52,839	50,656	46,942	43,463
	3. 他会計長期借入返還金		131,193	74,797	86,457	116,555	74,266	157,305	84,354	194,507	96,705	104,807	184,530	135,467	135,531	135,595
	4. 他会計への支出金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	5. その他		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
計	(D)	202,695	146,038	155,187	193,543	137,235	267,416	195,321	303,354	152,997	159,340	237,369	186,123	182,473	179,058	
資本的収入額が資本的支出額に不足する額	(D)-(C) (E)	152,479	118,183	133,422	133,553	112,035	264,926	192,831	278,784	150,507	156,850	168,365	171,464	161,721	158,297	
補 填 財 源	1. 損益勘定留保資金		141,145	111,710	127,542	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	2. 利益剰余金処分額		-	-	-	133,553	106,225	107,467	35,688	33,596	25,596	25,302	30,636	27,637	29,365	22,621
	3. 繰越工事資金		-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	4. その他		11,334	6,473	5,879	0	5,810	17,842	11,207	21,217	7,777	8,511	15,755	11,291	11,294	11,297
計	(F)	152,479	118,183	133,422	133,553	112,035	125,309	46,895	54,813	33,373	33,813	46,391	38,928	40,659	33,918	
補填財源不足額	(E)-(F)	-	-	-	-	-	139,617	145,936	223,971	117,134	123,037	121,974	132,536	121,062	124,379	
他会計借入金残高	(G)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
企業債残高	(H)	1,007,810	956,169	902,839	902,838	859,869	799,758	738,791	702,024	645,732	591,199	604,874	566,387	537,707	512,515	

# 経営比較分析表（令和5年度決算）

神奈川県 開成町

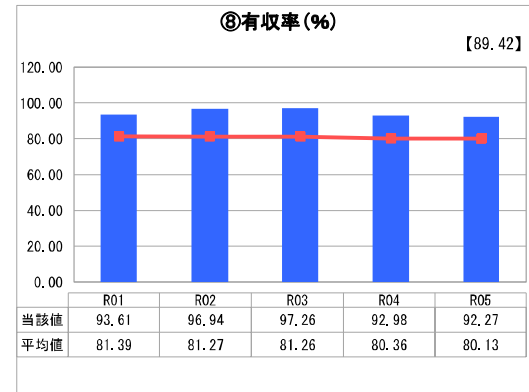
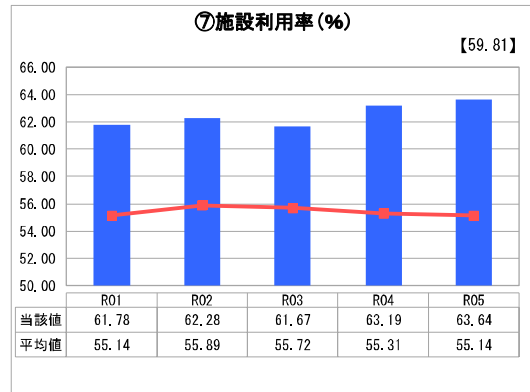
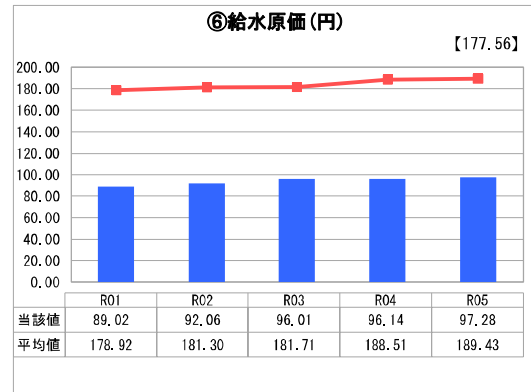
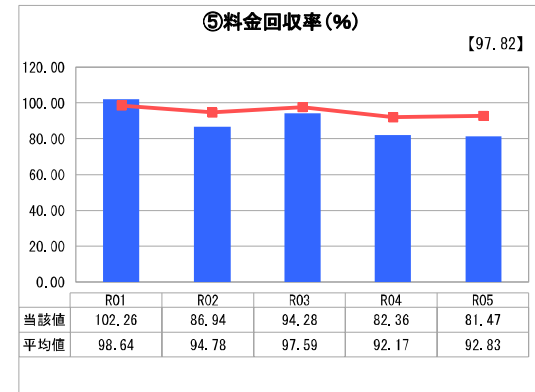
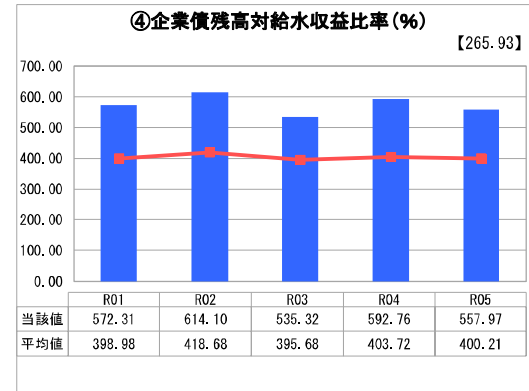
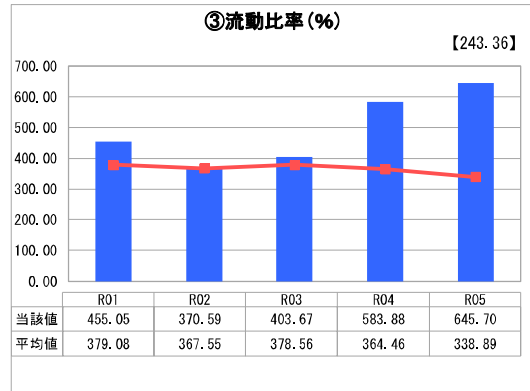
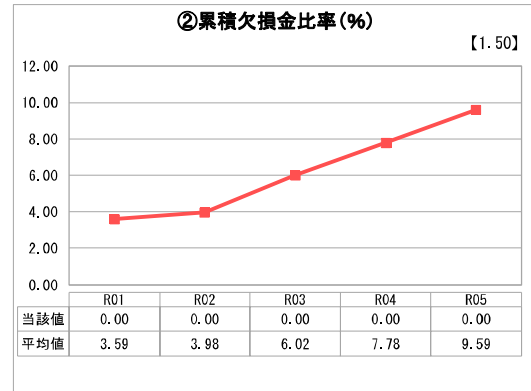
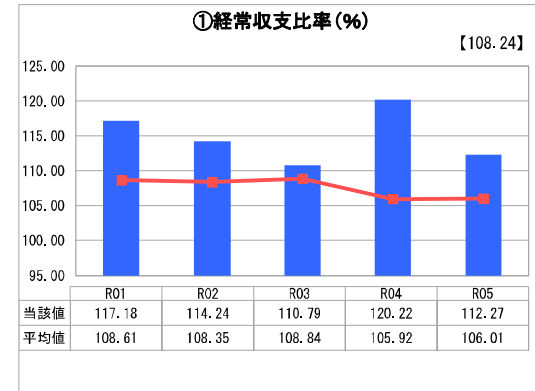
業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	水道事業	末端給水事業	A6	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	1か月20m <sup>3</sup> 当たり家庭料金(円)	
-	72.17	99.93	1,705	

人口(人)	面積(km <sup>2</sup> )	人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,649	6.55	2,847.18
現在給水人口(人)	給水区域面積(km <sup>2</sup> )	給水人口密度(人/km <sup>2</sup> )
18,609	6.65	2,798.35

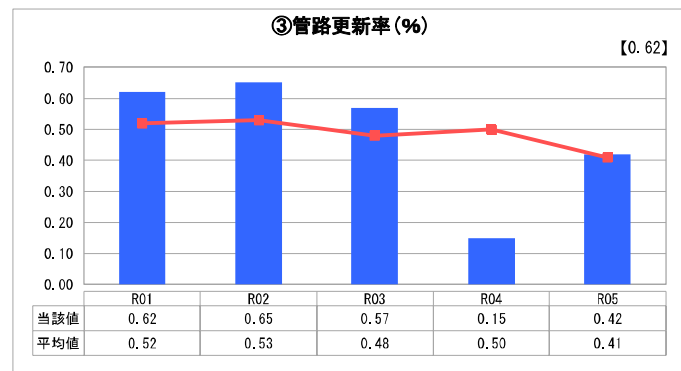
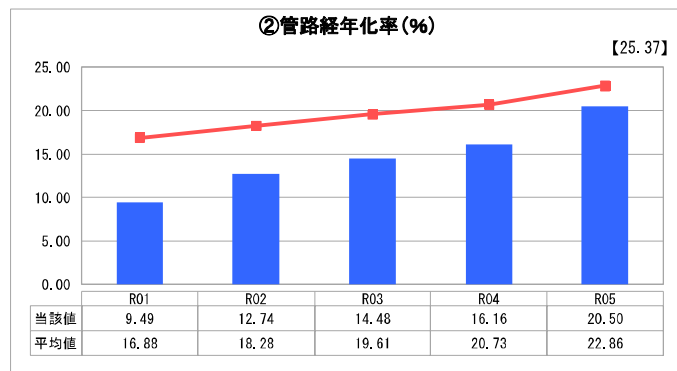
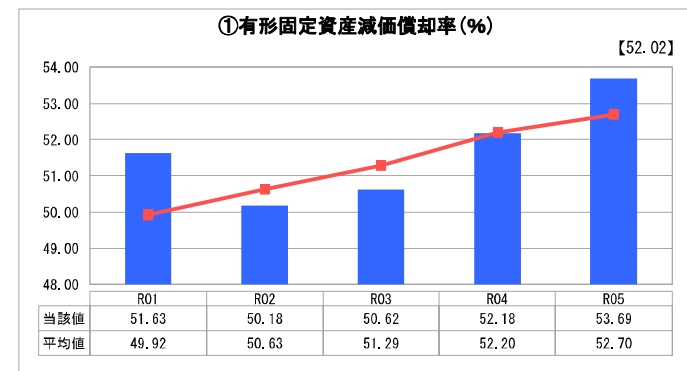
**グラフ凡例**

- 当該団体値（当該値）
- 類似団体平均値（平均値）
- 【】 令和5年度全国平均

## 1. 経営の健全性・効率性



## 2. 老朽化の状況



## 分析欄

### 1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度は、受託工事収益等の減収により経常収支比率が下降していますが、数値は100%を超えており黒字を維持しています。また、累積欠損比率0%、流動比率100%以上であり、現状においては相対的な経営状況は良好です。

しかし、企業債残高対給水収益比率は類似団体平均値と比較すると高い水準になっていることから、企業債の利用制限を継続しています。また、料金回収率については、全使用者に対し2期分の基本料金減免を実施したことや、給水にかかる費用が増えたことにより、いわゆる原価割れが生じ、100%を下回っています。

なお、有収率は類似団体平均値と比較し高い水準となっているため、引き続き効果的に配水できるよう対応します。

### 2. 老朽化の状況について

有形固定資産減価償却率、管路経年率ともに年々上昇しており、特に有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っています。これは、特に機械及び装置の減価償却が進んでいるためと考えられます。管路更新需要については未だピークを迎えていませんが、引き続き、安定した配水を行うため、機械装置の適切な更新と合わせ、自然災害等に備えた重要管の耐震を計画的に進めていく必要があります。

### 全体総括

経常収支比率は比較的高い状態ですが、平成29年度に料金改定を実施してから6年が経過し、料金回収率が下降傾向にあることから、適切な料金設定となっているか等、経営戦略を改定し経営状況の把握に努めます。

また、有形固定資産減価償却率が上昇傾向にあるため、老朽化対策等、投資の在り方についても検討してまいります。